

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	2,502	2,850	10,461
経常利益(百万円)	92	205	574
四半期(当期)純利益(百万円)	115	201	533
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	66	161	551
純資産額(百万円)	3,443	4,089	3,927
総資産額(百万円)	7,234	7,514	7,430
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.79	4.87	12.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.6	54.4	52.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速など海外景気の下振れ不安はあるものの、新政権の金融政策、財政政策等への期待感から株式市況は活況を呈し、また、円高の是正から輸出企業を中心に採算の改善が見られ、景気回復への期待感が高まりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界では、企業業績の回復に伴い雇用と所得が改善し、また、来年4月に予定されている消費税増税のため住宅取得を急ぐ駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は増加傾向が継続しております。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の組織力と営業の強化を進め、変化する市場のニーズへの対応に努めました。この結果、売上高は28億5千万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1億9千7百万円（前年同期比112.3%増）、経常利益は2億5百万円（前年同期比121.3%増）、四半期純利益は2億1百万円（前年同期比74.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ジオテック（地盤改良）事業

消費税増税前の駆け込み需要もあり、地盤調査、地盤改良工事は比較的堅調に推移いたしました。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」は、本年4月で累計工事実績2,000件に達しました。環境パイル工法は環境意識の高い大手住宅メーカーの採用実績が増加してきたことから施工件数を伸ばしております。また、当社開発の地盤改良関連技術、それに関連する部材等の販売にも注力いたしました。売上高は11億7千1百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2千万円（前年同期比638.9%増）となりました。

木材加工事業

木材自給率の向上を目標に木材の利用促進が政策課題とされ、また、耐震性等の構造信頼性を備えた住宅部材の供給が要望される中、保存処理木材の需要は拡大しております。さらに消費税増税前の駆け込み需要もあり、保存木材の販売、保存処理薬剤の販売とも前年同期を上回り順調に推移しました。特に乾式保存処理は昨年末、東北工場に設備を増設し処理能力を拡大させましたが、各工場フル稼働の状況です。売上高は10億2千5百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は5千9百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

セキュリティ機器事業

当期はIPカメラ、ネットワークレコーダー等、新製品の販売に注力するとともに、本年3月に出展したセキュリティショーで獲得した新規顧客のフォローアップに努めました。また、前期より継続している大型案件が寄与したほか、新規顧客を含めた一般案件も増加し、販売を伸ばすことができました。一方、人員の増強を進め、主力拠点である名古屋営業所をより広い新事務所に移転するなど事業拡大に向けた施策を実施いたしました。売上高は3億5千7百万円（前年同期比71.7%増）、営業利益は1億9百万円（前年同期比128.5%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少、円安及び原油価格の高止まりにより業界全体が厳しい状況の中、配達業務を切り口とした新規法人客の獲得、また店頭では個人向け燃料油販売促進のためフルサービスによる接客に努めました。売上高は2億1千3百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は4百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

その他事業

ライターの安全対策規制や震災後の流通在庫の増加による需要増は継続しており、マッチの販売数量は前年同期比増加いたしました。一方で雑貨品の販売は低調に推移しました。売上高は8千2百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,359,000	41,359	-
単元未満株式	普通株式 102,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,359	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麴町三丁目2番地	31,000	-	31,000	0.07
計	-	31,000	-	31,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	1,180
受取手形及び売掛金	2 1,944	2 2,048
商品及び製品	584	632
仕掛品	0	0
原材料	299	422
その他	77	75
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	4,169	4,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	263	263
機械装置及び運搬具(純額)	290	275
土地	2,200	2,200
リース資産(純額)	23	21
その他(純額)	21	21
有形固定資産合計	2,800	2,782
無形固定資産	14	13
投資その他の資産		
投資有価証券	344	262
その他	132	133
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	446	364
固定資産合計	3,260	3,160
資産合計	7,430	7,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,716	2 2,027
短期借入金	868	659
リース債務	14	12
未払法人税等	83	25
賞与引当金	102	54
その他	262	220
流動負債合計	3,047	2,999
固定負債		
長期借入金	16	-
リース債務	18	16
繰延税金負債	49	26
退職給付引当金	206	206
商品保証引当金	57	76
資産除去債務	17	17
その他	88	82
固定負債合計	454	424
負債合計	3,502	3,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	626	425
自己株式	4	4
株主資本合計	3,840	4,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	46
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	87	47
純資産合計	3,927	4,089
負債純資産合計	7,430	7,514

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,502	2,850
売上原価	2,016	2,243
売上総利益	485	607
販売費及び一般管理費	392	410
営業利益	92	197
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	2	0
受取補償金	-	8
受取賃貸料	1	1
その他	2	1
営業外収益合計	7	12
営業外費用		
支払利息	7	2
賃貸借契約解約違約金	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	7	4
経常利益	92	205
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	32	15
特別利益合計	32	15
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	125	220
法人税、住民税及び事業税	9	19
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	9	18
少数株主損益調整前四半期純利益	115	201
四半期純利益	115	201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	41
繰延ヘッジ損益	2	1
その他の包括利益合計	49	39
四半期包括利益	66	161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	161
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
(協)きもつき木材高次加工センター	11百万円	(協)きもつき木材高次加工センター	11百万円
ジオサイン(株)	0	ジオサイン(株)	-
計	11	計	11

2 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	49百万円	31百万円
支払手形	145	216

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	22百万円	27百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,136	870	208	204	2,420	81	2,502	-	2,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	31	-	11	42	-	42	42	-
計	1,136	901	208	216	2,462	81	2,544	42	2,502
セグメント利益 又は損失()	2	37	48	5	93	3	90	2	92

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,171	1,025	357	213	2,767	82	2,850	-	2,850
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	108	-	10	119	-	119	119	-
計	1,171	1,133	357	224	2,886	82	2,969	119	2,850
セグメント利益	20	59	109	4	194	0	194	2	197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円79銭	4円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	115	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	115	201
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,461	41,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

兼松日産農林株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。